



# 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 企画管理本部長 (氏名) 坂入 良和  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 0466-44-4901

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	48,659	6.2	4,651	29.1	5,053	20.5	3,556	37.2
2023年3月期第3四半期	45,819	6.0	3,603	8.4	4,195	4.4	2,592	10.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,932百万円 (11.8%) 2023年3月期第3四半期 5,306百万円 (29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	115.38	
2023年3月期第3四半期	83.04	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	89,283	72,650	80.7	2,342.87
2023年3月期	86,991	69,589	79.3	2,214.78

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 72,016百万円 2023年3月期 68,949百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		27.00		28.00	55.00
2024年3月期		35.00			
2024年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	7.3	6,100	20.6	6,350	10.8	4,300	4.1	139.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	33,300,505 株	2023年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	2,562,100 株	2023年3月期	3,168,951 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	30,820,240 株	2023年3月期3Q	31,223,523 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 受注及び販売の状況 .....	10
(2) 地域ごとの売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、ウィズコロナのもとで経済活動が正常化に向かい緩やかな景気持ち直しの動きが見られたものの、世界的な物価の上昇や欧米経済の金融引き締めに伴う景気後退の懸念、中国経済の減速などといった先行き不透明な状況が続いております。このような環境にあつて、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画(2021年度～2023年度)の最終年にあり、グループ一丸となつて計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,659百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は4,651百万円(前年同期比29.1%増)、経常利益は5,053百万円(前年同期比20.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,556百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### <一般軸受機器>

再生可能エネルギー向け軸受が堅調に推移したものの、中国経済の減速による成形機や工作機械関連の需要低迷の影響が大きく、セグメント全体の売上、利益は前年同期を下回りました。

この結果、一般軸受機器の売上高は10,694百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は847百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

#### <自動車軸受機器>

中国向けの売上が低調であったものの、国内および北米、欧州の需要回復により前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は24,118百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は1,895百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

#### <構造機器>

建築向け製品は、ロジスティクスセンターやデータセンター向けのほか、都市再開発物件も堅調に推移しました。橋梁向け製品は、高速道路向けの大型物件が複数件完工したほか、改修工事向けの需要が好調でセグメント全体の売上、利益を押し上げました。

この結果、構造機器の売上高は7,867百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は1,474百万円(前年同期比86.1%増)となりました。

#### <建築機器>

ビル向け製品は主力であるウィンドウオペレーターが新築向け、リニューアル向けともに好調を維持し、また住宅向け製品も好調に推移することで前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、建築機器の売上高は4,673百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は362百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は2,291百万円増加、負債は769百万円減少、純資産は3,061百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.4ポイント増加して80.7%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では仕掛品の1,682百万円の増加、受取手形及び売掛金の1,120百万円の増加であり、固定資産では有形固定資産の379百万円の減少、投資有価証券の581百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では賞与引当金の571百万円の減少、未払法人税等の380百万円の増加であり、固定負債では長期借入金の1,265百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,394	23,105
受取手形及び売掛金	17,854	18,974
商品及び製品	4,844	4,583
仕掛品	3,968	5,651
原材料及び貯蔵品	3,726	3,846
その他	1,006	757
貸倒引当金	△22	△34
流動資産合計	54,772	56,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,429	11,331
機械及び装置(純額)	5,740	5,663
土地	2,918	2,951
その他(純額)	2,716	2,480
有形固定資産合計	22,805	22,426
無形固定資産	344	341
投資その他の資産		
投資有価証券	6,560	7,142
退職給付に係る資産	95	89
その他	2,429	2,417
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	9,068	9,630
固定資産合計	32,218	32,398
資産合計	86,991	89,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	6,791
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	387	768
賞与引当金	1,174	603
役員賞与引当金	88	65
株主優待引当金	110	-
その他	2,998	3,751
流動負債合計	12,610	13,069
固定負債		
長期借入金	2,523	1,257
役員退職慰労引当金	42	18
役員株式給付引当金	113	139
退職給付に係る負債	639	528
その他	1,472	1,617
固定負債合計	4,791	3,562
負債合計	17,401	16,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	51,987	51,810
自己株式	△5,499	△4,550
株主資本合計	64,688	65,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987	2,545
為替換算調整勘定	2,676	4,381
退職給付に係る調整累計額	△403	△370
その他の包括利益累計額合計	4,261	6,556
非支配株主持分	640	634
純資産合計	69,589	72,650
負債純資産合計	86,991	89,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	45,819	48,659
売上原価	31,160	32,568
売上総利益	14,659	16,091
販売費及び一般管理費	11,056	11,440
営業利益	3,603	4,651
営業外収益		
受取利息	76	97
受取配当金	238	208
為替差益	462	299
受取保険金	74	98
その他	124	160
営業外収益合計	976	864
営業外費用		
支払利息	12	11
デリバティブ評価損	339	438
その他	32	12
営業外費用合計	384	462
経常利益	4,195	5,053
特別利益		
投資有価証券売却益	45	273
特別利益合計	45	273
特別損失		
固定資産処分損	25	37
投資有価証券売却損	37	23
投資有価証券評価損	146	70
特別損失合計	209	131
税金等調整前四半期純利益	4,031	5,195
法人税等	1,382	1,602
四半期純利益	2,648	3,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,592	3,556

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,648	3,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	557
為替換算調整勘定	2,505	1,748
退職給付に係る調整額	49	33
その他の包括利益合計	2,657	2,339
四半期包括利益	5,306	5,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,181	5,851
非支配株主に係る四半期包括利益	124	81



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数および資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において東京本社移転が決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、東京本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更をおこないました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末221百万円(95千株)、当第3四半期連結会計期間末221百万円(95千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末363百万円(244千株)、当第3四半期連結会計期間末182百万円(122千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末338百万円、当第3四半期連結会計期間末162百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,997	22,208	7,112	4,347	44,666	1,153	45,819	-	45,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	-	-	0	2	32	34	△34	-
計	10,999	22,208	7,112	4,348	44,668	1,185	45,854	△34	45,819
セグメント利益 又は損失(△)	941	1,568	792	257	3,559	41	3,601	1	3,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,694	24,118	7,867	4,673	47,353	1,305	48,659	-	48,659
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	-	-	0	2	53	55	△55	-
計	10,696	24,118	7,867	4,673	47,356	1,359	48,715	△55	48,659
セグメント利益 又は損失(△)	847	1,895	1,474	362	4,580	72	4,652	△1	4,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、軸受事業部を一般軸受事業部と自動車軸受事業部の二事業部体制とする組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「軸受機器」から「一般軸受機器」及び「自動車軸受機器」の二区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,175	12.1	10,563	20.7	10,694	21.9	2,045	10.2
自動車軸受機器	884	4.9	24,773	48.9	24,118	49.6	1,538	7.7
構造機器	12,648	70.4	9,217	18.2	7,867	16.2	13,998	69.9
建築機器	900	5.0	4,955	9.8	4,673	9.6	1,181	5.9
報告セグメント計	16,608	92.4	49,509	97.6	47,353	97.3	18,764	93.7
その他	1,372	7.6	1,196	2.4	1,305	2.7	1,263	6.3
合計	17,981	100.0	50,706	100.0	48,659	100.0	20,028	100.0

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,201	16.3	11,051	23.1	10,997	24.0	2,255	14.5
自動車軸受機器	1,105	8.2	22,530	47.1	22,208	48.5	1,427	9.2
構造機器	8,924	65.9	8,351	17.4	7,112	15.5	10,164	65.2
建築機器	845	6.3	4,729	9.9	4,347	9.5	1,226	7.9
報告セグメント計	13,077	96.7	46,662	97.5	44,666	97.5	15,074	96.8
その他	442	3.3	1,206	2.5	1,153	2.5	494	3.2
合計	13,519	100.0	47,868	100.0	45,819	100.0	15,569	100.0

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,201	16.3	14,421	21.4	14,447	22.9	2,175	12.1
自動車軸受機器	1,105	8.2	29,212	43.4	29,434	46.8	884	4.9
構造機器	8,924	65.9	15,099	22.4	11,375	18.1	12,648	70.4
建築機器	845	6.3	6,187	9.2	6,132	9.8	900	5.0
報告セグメント計	13,077	96.7	64,921	96.4	61,390	97.6	16,608	92.4
その他	442	3.3	2,421	3.6	1,491	2.4	1,372	7.6
合計	13,519	100.0	67,343	100.0	62,882	100.0	17,981	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
28,468	3,117	2,254	10,845	1,133	45,819

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. アジアのうち、中国向け売上高は6,239百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
30,354	4,597	2,892	10,426	388	48,659

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. アジアのうち、中国向け売上高は5,284百万円です。